
第4章

カタル外交の戦略的可能性と脆弱性

——「アラブの春」における外交政策を事例に——

堀抜 功二

はじめに

カタルは、「湾岸の小国」という枕詞が付けられて説明される国家である。国土面積（1万1586平方キロメートル）や人口規模（180万人、うちカタル国民は約25万人）は、サウジアラビアやイラク、イランなど周辺の大国と比して、著しく小さい。ところが、この枕詞や小国イメージは、カタルの別の側面を強調する。すなわち、世界的に有数の産油・産ガス国であり、一人当たりGDPが9万米ドル超と世界で最も豊かな国のひとつである。また、2010年には2022年に開催予定のFIFAワールドカップの招致に成功し、2012年には地球温暖化対策会議（COP18）を首都ドーハで開催した。このように、カタルの小国らしからぬ動向は、世界的に注目を集めている。

そして今日、カタルを最も体現しているのは、外交（外交政策・対外行動）であろう。「湾岸の小国」でありながら、中東域内の紛争や国内政治対立を仲介するなど、着実に実績を積み上げている。そして、2011年の中東政治変動——いわゆる「アラブの春」——では、アラブ連盟の加盟各国に対して積極的な外交を行い、カタル主導の仲介・介入を実施した。リビアには、国際的な飛行制限区域の実施に際して空軍を派遣した（後に、地上軍も秘密裏に派遣していたことが明らかになっている）。シリアに対しても、バッシュアル・アル＝アサド（Bashar al-Asad）政権に対して批判を繰り返し、次第に軍事介入の必要性を主張するようになった。

一見すると、カタルの行動は小国としての振る舞いではない。当然、カタルを対象にした研究分析の面白さは、「なぜ小国が、大国や地域問題に挑戦するのか（できるのか）」という問いであろう。事実、これまでのカタル研究を俯瞰すると、この国家の規模と行動のコントラストが強調されてきた⁽¹⁾。たとえば、カタルの政治・外交は、国際政治学上の分析概念としての「マイクロ・ステイツ」論を用いて分析されたり（Peterson 2006）、小国外交、仲介外交などの概念や事例に基づいて検討されてきた（Kamrava 2011）。また、外交的な名誉・名声の獲得を重視する行動は、「プレステージ・シーキング」として、位置づけることができるだろう。このように、なぜ小国がこれほどまでに外交的に大胆な振る舞いができるのか、この問いに答えることは、現在の中東域内政治を考えるうえでも有益であろう。

本章における筆者の問題意識は、上記の問いに加え、カタル外交を読み解くことの難しさにある。たとえば、カタルはアラブ諸国とは当然のことながら外交関係を有している一方で、対岸の地域大国でGCC諸国との間に問題を抱えるイランとも比較的友好な関係を有している。さらに、通常他のアラブ諸国が外交関係を有しないイスラエルとも「非公式な」外交関係を有していた時期があるなど、複雑な外交関係を維持している。また、個別の外交行動を分析すると合理的な行動であるといえるが、全体的にみると多分に整合性が見つからない部分がある。そして、ハマド・ビン・ハリーファ（Hamad bin Khalifa Al-Thani）首長とハマド・ビン・ジャースィム（Hamad bin Jasim Al-Thani）首相兼外相を中心とする国内政治および外交は、表面的な意思決定プロセスを追うかぎり非常に属人性が高いものであり、「奔放」な外交を想起させる。すなわち、カタル外交を総体としてとらえようとしたとき、このようにとらえどころのない外交の動機をいかに理解することができるのであろうか。

そこで、本章では以上のような問題意識をもとに、カタルの外交政策が有する戦略性と問題について検討する。とくに、「アラブの春」前後の中東域内関係におけるカタルの役割の変化に注目し、その外交行動の動機や背景を明らかにする。

第1節 カタル外交の特徴

1. カタルの国家建設と国内外情勢

カタル外交の特徴を概観する前に、同国の国家建設の初期条件と国内外の情勢、そして課題についてみていきたい。

カタルは1971年に、隣国のバハレーンとアラブ首長国連邦（UAE）とともに英国の保護領から独立した。しかし、独立当初から、カタル内政は決して安定したものではなかった。独立直後の1972年には宮廷クーデターが発生し、内政上の混乱もみられた。狩猟のためにイランを訪問していたアフマド・ビン・アリー（Ahmad bin Ali Al Thani）首長（在位 1960～1972年）が、従兄弟のハリーフア・ビン・ハマド（Khalifa bin Hamad Al Thani）によって追放されたのであった（Fromherz 2012, 79）。経済開発が進まない状況や国民からのアフマド首長に対する不満もあり、ハリーフアによるクーデターは国内から受け入れられた。そして、このハリーフア首長（在位 1972～1995年）も、息子のハマド皇太子（現首長）のクーデターによって追放されている。さらに、現在のハマド政権が成立してからも、たびたび首長位や体制に対する挑戦が、首長家内外から行われている。

カタルを取り巻く地域情勢も、湾岸の小国にとっては脅威であった。カタルはUAEなど他の湾岸小首長国と同様に、サウジアラビアやイラク、イランなど、周辺大国の政治的・軍事的脅威にさらされやすい環境にあった。そのため、長らく英国に対して安全保障上の庇護を求めており、保護領の地位にあった。1971年の英国の湾岸撤退は、これらの小国に対して国家建設と安全保障の確立という課題を与えたのである。さらに、1979年のイラン・イスラーム革命から1980年代のイラン・イラク戦争を経て、湾岸戦争、イラク戦争など湾岸域内での出来事は、域内での安全保障の重要性を示している。

以上の2点、すなわち体制の存続と安全保障の確保が、カタルにとって国益の核心を構成しているといえる。それは、カタルを統治する首長家のサーニー家にとっても同義である。

2. カタル外交の特徴と背景

今日のようなカタルの積極的な外交姿勢は、1995年にハマド・ビン・ハリーフが首長位についた後、とくに2000年代に入ってからの特徴であると指摘できる。その外交的特徴を分類するとすれば、つぎの5つの点が指摘できるだろう。

第1に、全方位外交⁽²⁾である。国際協調や平和愛好国との友好は、カタル憲法第7条に外交理念として記されており、外交的にも実践されている。第2に、仲介外交である⁽³⁾。中東域内の国家間紛争や国内の政治対立について、当事者の合意の下に仲介作業を推し進めるものである。きわめて戦略的であり、一度問題解決に貢献すれば、仲介相手国に対する影響力が必然的に高まる。第3に、経済外交である。相手国に対して経済的支援や見返りを示した外交アプローチを採用している。たとえば、近年では食糧安全保障という目標のために、アフリカ諸国と良好な外交関係を構築し、積極的な投資を行っている。第4に、プレステージ・シーキング外交である。外交を純粋な国益追求のためのツールとするだけではなく、首長・首長家にとっての名誉・名声を獲得するために用いており、それらは体制の安定に貢献する。第5に、アドホックな外交である。すなわち、外交事案に対して一貫した行動ではなく、時に場当たりのともみえるアプローチを採用している。このようなカタル外交の五類型は、互いに重複したり対立したりしており、それがカタル外交の複雑さや読み解くことの難しさの原因となっている。その一方で、複数の交渉チャンネルを維持しながら、現実に合わせて柔軟で迅速な外交行動を可能としているともいえる。

それでは、カタル外交はどのような基盤や制度によって支えられているのであろうか。第1に、カタル外交を支えるのは豊富な資金であることが指摘できる。カタルの外交が活発化したのは、先述のとおり2000年代以降のことであり、比較的新しい事象である。カタルは従来から産油国であったが、1980年代半ばから欧米メジャーズや日本の商社を中心に天然ガスやLNGプラントへの投資が行われた。そして、1997年にLNG輸出が始まると、ガス収入が急増したのである (Hashimoto, Ellass and Eller 2004)。また、2003年以降は国際的な原油価格が高止まりしており、このような天然資源による収益が、外交（とくに金銭的「見返り」援助や投資）に活かされている。

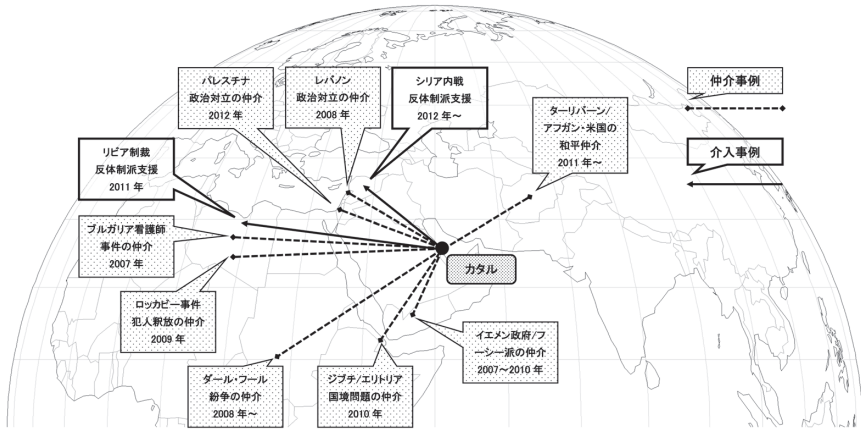
第2に、外交の個人化 (Wright 2012, 301) とよばれる現象である。カタル外

交の属人性の高さについてはすでに指摘したが、比較的小規模のインナーサークルの意思決定が、内政や外交政策に直接的に反映されているのである。その中心となっているのは、ハマド首長、ハマド・ビン・ジャースィム首相兼外相、タミーム（Tamim bin Hamad Al Thani）皇太子、そしてモウザ首長妃（Mouza bint Nasser al-Misnad）である⁽⁴⁾。意思決定の際、この4人を中心とする政治中枢は、カタル国民の「世論」を考慮する必要があまりない。別言すれば、自由に外交ができる国内事情があるということが出来る⁽⁵⁾。そのため、比較的合理的な判断に基づいた理念的・理想主義的な外交政策を進めやすい。そして、アドホック外交に必要な迅速さや優れた機動性が確保されるのである。すなわち、カタル首脳陣の政策アイデアを具現化できる環境がそろっているといえる。

第3に、衛星放送局アル＝ジャズィーラの存在である。アル＝ジャズィーラは1996年11月に、5億カタル・リヤル（約1億3800万米ドル）の公的資金を投じてハマド首長によって設立された（渡邊 2005, 143）。同局については、すでに多くの論考があるためここで改めて論じることはしないが、カタル外交を直接的・間接的に支えているものであると指摘できる。とくに、アル＝ジャズィーラの報道は中東域内の「世論」形成に影響を与えており、カタル外交が許容される素地をつくっている。また、カタル首脳部のインタビューを放映し、同国のメッセージを広めるメディアとしても機能している。他方で、アル＝ジャズィーラの報道姿勢をめぐるっては、各国政府との間で問題となることが多い。「アラブの春」をめぐる報道では、リビアやシリア政権からその「偏向報道」が批判された。

図1は、1995年以降のカタル外交における仲介・介入の事例である。その対象は基本的に中東・イスラーム諸国である。仲介事例は「アラブの春」以前から存在し、政治的・軍事的介入の事例はそれ以降であることがわかる。また、域内諸国の国内政治対立だけではなく、パレスチナのハマースやアフガニスタンのターリバーンのように、国際社会が「テロ組織」と認定している組織とも関係が深い。そのため、直接的な交渉チャンネルを有しない国際社会との間に立ち、両者の仲介・交渉の支援を行うことができる。そして、以上のような仲介実績は、カタルの地域・国際社会からの信頼や影響力を高めることにつながっている。

図1 カタール外交の仲介・介入事例，1995～2012年



(出所) Kamrava (2011) および現地報道をもとに筆者作成。

第2節 「アラブの春」とカタール外交

1. 「アラブの春」の展開とカタール

2011年1月、チュニジアのベン・アリー (Zine El Abidine Ben Ali) 政権の崩壊に端を発した政治変動は、またたく間に中東全体に波及した。GCC 諸国のなかでも、政治改革や経済政策を求める声が上がった。2月にバハレーンとオマーンでは、政府・治安部隊と国民の間で衝突が起きた。また、その他の国においても、デモや政治運動などが発生している。GCC は、サウジアラビアと UAE を中心に統一軍である「半島の盾」軍をバハレーンに派遣した。またバハレーンやオマーン、そして GCC 枠外にあるヨルダンやモロッコといった君主制国家にまで経済・財政支援を行った。ヨルダンとモロッコについては、これ以降 GCC への加盟が検討されている⁽⁶⁾。「アラブの春」が、いかに君主制国家にとって脅威であったかは、想像に難くない。

そのようななかで、ほぼ唯一国内で目立った政治運動がなかったのが、カタールである⁽⁷⁾。カタール国民からの直接的な体制批判は、Facebook など一部の動きを除いては見られなかった。むしろ、国内で働くアラブ系外国人に対して、母

国政府に対する抗議活動を許容していたほどである⁽⁸⁾。一部では、首長批判の詩を作成した人物が逮捕・裁判にかけられたり⁽⁹⁾、またカタル人学者を中心に政治社会改革案が発表されるといった出来事が確認されている⁽¹⁰⁾。しかしながら、現状ではカタル体制を危険にさらすような運動としては、展開されていない。

また、カタルを代表する著名なイスラーム法学者であるユースフ・カラダーウィー（Yusuf al-Qaradawi）師は、問題が発生しているアラブ諸国の政権を積極的に批判した。このカラダーウィー師による発言は、当然のことながら、カタル政府の対「アラブの春」政策に沿うものであり、また宗教的な正当性を付与するものになった。

カタルの周辺情勢に対する基本方針は、次の3点に整理することができる。第1に、GCC 諸国以外については、基本的に民衆側を支持し、体制に対して平和的対応を求めるものである。第2に、事態が悪化した場合は問題交渉の窓口となり、問題解決の手続きをとる。第3に、アラブ連盟や国連、また欧米諸国など多国間・地域間・国際的な枠組みや連携を通じて、介入を試みるというものである。このような段階を踏むことにより、カタルは手続き主義的に行動の正当性を調達したのである。カタルはリビアに対して、同国史上初めて軍事介入を行い、反体制派を実際に支援した。それを支えたのも、他のアラブ諸国や国際社会に対して事前に慎重な根回しと支持を取り付けていたからであるといえる。

2. ケース・スタディ（1）——エジプト

以下では、「アラブの春」に対するカタルの介入の例として、2011年までに一応の終結をみているエジプトとリビアについて取り上げる。いずれも政変発生日国であるが、エジプトの事例は政変発生後のカタルとの関係が特徴である。一方で、リビアの事例はカタルが直接軍事介入に参加した初めての例であり、本章執筆段階（2013年1月）も継続しているシリア情勢を分析するうえで、比較検討の軸になるだろう。

2011年1月、エジプト国内においてムバーラク（Hosni Mubarak）政権に対する批判の声は次第に高まっていった。タハリール広場を中心に民衆が抗議活動を行い、それに対して治安部隊は暴力をもって弾圧した。ドーハ市内でも、1

月28日にエジプト人の若者がツイッターでデモを呼びかけ、約50人がデモ行進を行った。さらに、カラダーウィー師が、エジプトで治安部隊によって殺害された民衆は「殉教者」であるとの見解を示し、エジプト民衆の団結を呼びかけた (*The Peninsula* 1 Feb., 2011)。アル=ジャズィーラはエジプト情勢を逐次伝えていたが、エジプト当局はアル=ジャズィーラ支局を閉鎖し、同局関係者を一時拘束した⁽¹¹⁾。さらに妨害電波の影響やネットワークの遮断により、エジプト国内では一時アル=ジャズィーラの視聴が困難になった。そして、2月1日にドーハで再び反ムバーラクデモが行われた (*al-Sharq* 2 Feb., 2011)。カタル政府のエジプト政変に対する対応は、リビアやシリアと比べて当初は非常に冷静なものであった。2月11日、カタル政府はムバーラク大統領の退陣と軍への権限移行を受けて、この動きを「積極的で重要」であるとの認識を示し、また、エジプト人民の意思と選択を尊重するとの見解を表明した (*QNA* 11 Feb., 2011)。

革命後、対エジプト関係は急激な変化を遂げた。2011年4月には、エジプトのイサーム・シャラフ首相がカタルを訪問し、ハマド首相兼外相との会談が行われた。これを皮切りに、両国首脳の流れが活発化していった。翌5月にはハマド首長がエジプトを訪問し、エジプト軍最高評議会のムハンマド・タンターウィー元帥との会談が行われている。そして、同月末にはエジプトに対する100億米ドル規模の投資計画が明らかになった⁽¹²⁾。また、6月末にはタミーム皇太子もエジプトを訪問し、タンターウィー元帥や「1月25日運動」に参加した若者たちとの会談が行われ、ここでもエジプトに対する財政支援策が表明されている (*QNA* 30 Jun., 2011)。2012年6月にムスリム同胞団を支持基盤とするムルシー (Muhammad Mursi) 政権が成立すると、関係はさらに発展した。2012年8月、カタルはエジプトの外貨準備不足の問題を受けて、20億米ドルの緊急財政支援を表明した⁽¹³⁾。

それでは、なぜカタルはエジプトへの支援を強めたのであろうか。そのひとつの理由は、革命後の中東域内のイスラーム主義勢力の拡大である。エジプトではムスリム同胞団傘下にある自由公正党が躍進し、政権を樹立するまでになった。また、チュニジアやリビアなど、その他の国でもイスラーム主義勢力は拡大している。カタルはポスト「アラブの春」の中東地域において、イスラーム主義勢力が連携するべき相手と認めたのである。ただし、カタルとイスラーム主義者との間には歴史的な関係がある。カタルは1960年代から、ムスリム同胞

団などイスラーム主義者との関係が深く、中東地域ではイスラーム主義者が会議を開催できる「安全な場所」であった (Skovgaard-Petersen and Graf 2009, 3)。また、そもそもカラダーウィー師が元同胞団メンバーであることから、エジプトやイスラーム主義への再接近は、カタル外交の必然的な帰結であろう。しかしながら、カタルのムスリム同胞団への再接近に対して、周辺アラブ諸国は警戒を強めている。カタル首脳陣も、カタルが「危険なゲーム」を行っているという批判を避けるため、支援の背景にある政治的意図を否定している (*Gulf News* 27 Mar., 2013)。

3. ケース・スタディ (2) ——リビア

続いて、カタルの対リビア介入を時系列的に整理する。エジプトのムバラク政権の崩壊と、カッザーフィー (Muammar Qaddafi) 政権に対するリビア国内の圧力の増大を引き金として、リビアに対するカタルの姿勢が変化した。2月上旬には、ハマド首長とカッザーフィー大佐は電話会談で情勢について議論していたが、2月中旬にリビア全土で反体制デモが広がりを見せ、治安部隊との衝突が激化するなかで、カタルはリビア政権に対して強硬な姿勢を取り始めた。2月21日、カラダーウィー師はリビア軍に対して政権と対峙するべきであるとするファトワーを発出した (*al-Sharq* 22 Feb., 2011)。また、この頃にリビア国内から発射されたと見られる妨害電波の影響で、アル=ジャズィーラのリビア国内での視聴が不可能になった。同日、ドーハのリビア大使館前に約70人の在住リビア人が集結し、反カッザーフィー体制デモを行った (*Peninsula* 23 Feb., 2011)。翌22日には、ハマド首長は国連の潘基文事務総長と電話で会談し、国連安保理の介入の必要性を訴えている (*QNA* 22 Feb., 2011)。

翌3月7日には、GCC 外相会議は対リビア国際制裁の必要性を認め、国連安全保障理事会に対して飛行制限区域の実施を含む市民保護のために必要な措置を講じることを要求した。また、アラブ連盟に対して緊急会合の実施を要請したほか、欧米との連携も具体的に模索し始めた。3月17日には、カタルは UAE とともに飛行制限区域の設置に賛成し、実施にむけて戦闘機を派遣すると報じられた (*AFP* 18 Mar., 2011)。ハマド首相兼外相は声明を発表し、カタルが対リビア制裁に参加する理由を「カタルがこの軍事作戦に参加するのは、(リビアの)

状況が目に見えものになっているため、アラブ諸国は作戦に参加するべきであるとする信念に基づいている」と、カッザーフィー政権による民衆の大量殺戮を防ぐためであると説明した (*Gulf News* 22 Mar., 2011)。3月下旬には、反体制派に対する支援にも乗り出した。反体制派の原油売却を支援したり、また軍事支援も始めている。そして、3月28日にカタル政府はリビア国民移行評議会を、主権を代表する唯一の機関であると承認した (*QNA* 28 Mar., 2011)。カタルは、このような制裁と反体制派への支援を国連決議に基づき、フランスや英国、国連などと歩調を合わせながら進めていった。カタルの介入に対して、カタル国民の間では表立った批判は起きなかった。

そして、4月以降は国際社会と国民移行評議会を集めた「リビアの友会合」を定期的で開催し、ポスト・カッザーフィー政権の青写真を描きながら、リビアへの介入を深めていった。国際社会側も、カタルをはじめとするアラブ諸国からの支持が確保されたため、比較的スムーズにリビア制裁に移行していった。以後、制裁と軍事介入、反体制派への支援は、2011年10月にカッザーフィー大佐が死亡するまで継続された。

カッザーフィー政権崩壊後、カタルはリビア復興を支援している。また、復興後の利権をねらう動きも見られており、リビアの国内銀行に出資をするなど、経済的利益をめざす行動も見られている (*Reuters* 15 Apr., 2012)。さらに、リビア新政権関係者や有力部族が相次いで「ドーハ詣」を行い、カタルへの政治的・経済的な支援を求めていったのである。このような関係について欧米からは、リビアに対するカタルによる主権侵害であるとの批判も起こった (*The Guardian* 4 Oct., 2011)。

リビア介入の事例からは、従来からのカタル外交の特徴が発揮された上に、外交の質的な変化を確認することができる。最大の変化は、カタル史上初めて他国に対して軍事介入を行ったことであろう。そこには、リビア国内の情勢が急激に変化していったことを受けて、介入を急ぐ「人道的な」正当性が国際社会から支持されたことなど、いくつかの理由が指摘できる。さらに、素早い意思決定と政策変更(アドホック外交)が可能という、カタルだからこそ実行できたであろう背景もある。「アラブの春」以前において、カタルとリビアの関係は、決して悪いものではなかった。ところが、情勢次第で軍事介入に踏み切れたのは、軍事介入をしなかった場合の悪影響や介入に踏み切った場合のカタルに対

する国際的な評価など、介入の「損益分岐点」が慎重に見極められていたものと考えることができる。そして、地理的な理由からリビア側の反撃が直接カタルに及ばないであろうとの計算もあったと推察される。このようにして、カタル外交は「アラブの春」を通じて、仲介から介入という質的な変化を遂げた。

4. 中東地域秩序におけるカタルの影響力

これまで論じてきたように、カタルは従来から積み重ねてきた中東・イスラーム諸国に対する影響力を、「アラブの春」によってさらに深化させた。また、アラブ諸国の問題解決を通じて、その問題に懸念をもつ欧米諸国への影響力も拡大したのである。いまや、欧米諸国もアラブ諸国が抱える諸問題を解決する上で、カタルを重要な戦略的パートナーとしてみなしているといえる。

「アラブの春」を前後とする、中東地域のパワーバランスの変化について俯瞰すると、カタルの存在感は際立ってきた。天然資源収入を基盤とする湾岸の「金満小国」から、「モノいう小国」へと発展したといってもよいだろう。これまでの仲介外交の実績も、カタルの外交的信頼や影響力を高めている。他方、エジプトやシリアなど、政変を経験している国の域内影響力が相対的に低下するなかで、必然的にカタルの力が高まったとの見方もできるだろう。

しかしながら、カタルのこのような外交戦略は、一方で脆弱性も抱えている。とくに、ムスリム同胞団に対する GCC 諸国内の方針の違いは、将来にわたって GCC 諸国間の深刻な路線対立を生む危険性がある。ムスリム同胞団を中心にイスラーム主義勢力にアプローチするカタルに対して、UAE やクウェートなどは同勢力に対する批判を繰り返している。すなわち、UAE などではイスラーム主義勢力は君主体制を打倒する存在であるとみなされており、同胞団関係者に対する取り締まりが強化された。実際、カタルと UAE との間では、ムスリム同胞団をめぐる立場の違いから、対立が起きている⁽¹⁴⁾。

カタルを取り囲み、また同じ君主制として最も重要なパートナーを構成する GCC 諸国に対して、カタルは難しい選択に迫られている。今後、近隣諸国関係においてひとつの試金石となるのは、対ヨルダン支援になると考えられる。すなわち、ヨルダンはアラブの君主制国家であり、カタルにとっても倒されるべき存在ではない。一方で、有力な野党勢力にはムスリム同胞団があり、それは

「アラブの春」の文脈でみるのならカタルにとって支援すべき存在である。カタルがヨルダンの君主体制の崩壊または打倒を意図しているとは考えにくい。が、他の GCC 諸国からみても、カタルのヨルダンに対するアプローチは「踏絵」として機能するだろう。

おわりに

「アラブの春」を通じ、カタル外交は質的な変化を遂げた。すなわち、従来の当該国の要請に基づく仲介に加え、地域・国際社会からの承認と正当性を得た上での介入が、カタルの新しい外交政策のオプションに加わったことである。

エジプトとリビアの事例からも明らかなように、小国であってもカタルは政治的影響を与えたり外交的実績を残すことができた。すなわち、カタルにとって国土面積や人口規模など国家の物理的規模は、外交を制約する要素にはならないといえることができる。ただし、両国の事例は本章の冒頭で設定したカタルの国益、すなわち「体制の存続と安全保障の確保」という観点からすると、目にみえるかたちで具体的な利益につながったのかどうかを直ちに評価することは難しい。しかしながら、国際社会におけるカタルの外交的評価の高まりは、カタル国内ではハマド体制を強化しており、首長家内外からの潜在的な挑戦リスクの低下につながると考えられるだろう。また、仮にカタルが第3国との紛争に巻き込まれた際、カタル支持派となるであろう国を獲得したという点において、リスクの低下に寄与している。このようなカタルの積極的な外交姿勢は、単なる「小国の宣伝」(Peterson 2006) を超える行動として、実績を残した。

本章の問題意識であるカタル外交の有する戦略性と問題を検討すれば、それは国家・体制の存続にむけた地域内外におけるリスク・ヘッジの外交的実践であると結論づけることができる。また、そのような戦略がカタル外交の複雑さを特徴づけており、結果的にカタル外交やその動機を理解し難いものになっているといえよう。ただし、このようなリスク・ヘッジは両刃の剣である。カタル外交に批判的な国は存在しており、外交や対外政策によってカタルへの反発を強める場合もある。すなわち、小国の生存戦略が、逆説的に安全保障上のリスクを高める危険性も指摘できるであろう。実際、そのような例はすでに発生し

ている。2012年には、たびたびカタルの中枢部や基幹インフラをねらった外部からのサイバー攻撃があった。たとえば、2012年8月のラアス・ガスに対するサイバー攻撃は明らかにガス輸出への影響をねらったものである。仮にサイバー攻撃が成功していれば、カタルのLNG輸出に深刻な被害があっただろう⁽¹⁵⁾。このような周辺諸国からの攻撃に対して、カタルがどのように対応することができるのか、カタル外交の将来にわたる課題である。

〔注〕

- (1) 2000年代に入り、カタル政治・外交を対象とした研究が急増した。これは、カタルそのものの成長と、地域における役割の増大に伴うものである。先行研究（参考文献リストを参照）では、大略次の点が扱われている。第1に、小国カタルを取り巻く安全保障上の環境、第2に仲介外交の実績と背景、第3にカタルの歴史と政治システムである。
- (2) 「敵の敵は味方」など、単純な同盟関係やパワーバランスでは理解できない関係がある。顕著な例としては、湾岸諸国の中ではイスラエルとの「非公式関係」を有していたことが挙げられる。また、イランとの間に比較的良好な外交関係をもつ一方、イランと敵対するアメリカに空軍基地を提供しているなど、各方面に重要なパイプを持っていることが分かる。
- (3) 仲介のメカニズムや実践の様子については、Kamrava（2011）に詳しい。
- (4) 指針のハマド首長、実務のハマド首相兼外相、徐々に実権を与えられているタミーム皇太子、ソフト・パワーのモウザ首長妃という役割分担が見られる。さらに、仲介外交ではアマド・ビン・アブドゥッラー・アル＝マフムード外務担当国務相の役割が評価されている（Kamrava 2011, 545）。ハマド首長については、1995年のクーデターに至るまでの権力基盤拡大の過程を見ると、極めて緻密かつ戦略的に実施した様子が見える。そのことから、合理的計算のできる人物であると評することができる。
- (5) すなわち、カタル国民人口の少なさや国民人口に占める首長家メンバーの多さ（約20,000人と推測）、そして国民の経済的な充足などの理由が指摘できる。
- (6) GCC関係者は筆者とのインタビューに対して、ヨルダンとモロッコのGCC加盟検討を「中東・北アフリカの君主国であるから」とその理由を説明した（2013年3月、リヤドにおける筆者の聞き取り調査）。
- (7) GCC諸国における「アラブの春」の状況については堀抜（2012）を参照されたい。
- (8) 通常、GCC諸国では外国人の団結権は著しく制限されており、デモやストライキは国外退去処分につながる。しかしカタル政府は、カタル在住のエジプト人、リビア人、シリア人に対して「平和的デモ」の実施を認めた。この背景には、母国政府に対するデモや抗議行動がカタル体制を脅かす危険性が無いこと、カタル国民の政治意識を不必要に刺激しないこと、などの計算が行われていたことが推測される。
- (9) カタル人で詩人のムハンマド・アジャミーが、2011年に体制を批判する「ジャスミンの詩」を書いた容疑で逮捕された。2012年11月の裁判では、これがハマド首長に対する侮辱と体制転覆の企てであるとする罪状が認定され、終身刑の判決が下された。第二審では禁固15年に減刑されたが、国際人権団体などがカタル政府を批判している。
- (10) カタル人研究者のアリー・ハリーフア・アル＝クワリー氏を中心とするグループが、2012

- 年10月にバイルートにて『カタルにおける改革のための集合的な声』という書名の本を出版した。このなかでは、憲法や司法、法の支配、人口、社会、文化、メディア、教育、アイデンティティ、ガス輸出、環境、アラビア語の役割など、カタルが直面する諸問題が論じられている。さらに、政府に対する改革案や改革に際しての障害などが指摘された。
- (11) 革命後、アル＝ジャズィーラのエジプト人記者が「1月25日運動」など革命勢力の記者会見をアレンジするなど、革命を間接的に支援していたことが明らかになった。
 - (12) 2012年9月には、ハマド首相兼外相がエジプトに対して、エネルギーや観光部門など今後5年間で180億米ドル規模の投資を行う計画を明らかにした。
 - (13) サウジアラビアやUAEも、革命後にエジプトに対する経済・財政支援を表明している。ところが、今日に至るまでその一部が実施されたにすぎず、当初の表明額の支援には達していない。なお、カタルによる財政支援は、2013年1月にさらに20億米ドルが追加された。このほか、多額のエジプト国債も購入している。
 - (14) ドバイ警察のダーヒー・ハルファーン・タミーム長官は、「アラブの春」後にUAEをはじめとする湾岸諸国においてムスリム同胞団の勢力が大きくなっていると、度々警鐘を鳴らしている。そして、カタルとカラダーウィー師がその勢力拡大に影響を与えているとして、批判した。
 - (15) 現在のところ、ラース・ガス社に対するサイバー攻撃の犯人は明らかになっていない。しかし、同時期にアル＝ジャズィーラ放送のWebサービスが「アッ＝ラーシドゥーン」を名乗るシリア人グループによって攻撃されていることから、カタルに対して攻撃する何らかの動機をもった外国勢力による犯行である可能性が高い。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 吉川卓郎 2011. 「カタル」松本弘編『中東・イスラーム諸国民民主化ハンドブック』明石書店 296-313.
- 堀抜功二 2012. 「湾岸の春?—GCC諸国における政治変動・体制・国民—」『中東政治変動の研究—「アラブの春」の現状と課題—』日本国際問題研究所 25-35.
- 渡邊正晃 2005. 「カタルの民主化—親米天然ガス立国に向けた課題」日本国際問題研究所編『湾岸アラブと民主主義—イラク戦争後の展望』日本評論社.

<外国語文献>

- Barakat, Sultan 2012. *The Qatari Spring: Qatar's Emerging Role in Peacemaking*, (Research Paper, Kuwait Programme on Development, Governance and Globalisation in the Gulf States). London: London School of Economics and Political Science.
- Cooper, Andrew F. and Bessma Momani 2011. "Qatar and Expanded Contours of Small State Diplomacy," *The International Spectator: Italian Journal of International Affairs*, 46(3): 113-128.
- Fromherz, Allen J. 2012. *Qatar: A Modern History*. London: I.B. Tauris.
- Hashimoto, Kohei, Jareer Ellass and Stacy Eller 2004. *Liquefied Natural Gas from Qatar: The Qatargas Project*, Stanford, CA : Stanford Univ.
- Kamrava, Mehran 2009. "Royal Factionalism and Political Liberalization in Qatar," *Middle East*

- Journal* 63(3) Summer: 401-420.
- 2011. “Mediation and Qatari Foreign Policy”, *Middle East Journal* 65(4) Autumn: 539-556.
- Kechichian, Joseph A. 2008. *Power and Succession in Arab Monarchies: A Reference Guide*, Boulder, CO.: Lynne Rienner.
- Peterson, J.E. 2006. “Qatar and the World: Branding for a Micro-State,” *Middle East Journal* 60(4) Autumn: 732-748.
- Rabi, Uzi. 2009. “Qatar’s Relations with Israel: Challenging Arab and Gulf Norms,” *Middle East Journal* 63(3) Summer: 443-459.
- Roberts, David 2009. “Qatar’s Search for Security,” Proceedings of the Plymouth Postgraduate Symposium 2009, 245-254.
- 2011. “Behind Qatar’s Intervention in Libya: Why was Doha such a Strong Supporter of the Rebels?,” *Foreign Affairs* Sept. 28 (<http://www.foreignaffairs.com/articles/68302/david-roberts/behind-qatars-intervention-in-libya?page=show>).
- Rosman-Stollman, Elisheva 2009. “Qatar: Liberalization as Foreign Policy,” In *Political Liberalization in the Persian Gulf*, edited by Joshua Teitelbaum, London: Hurst & Company.
- Skovgaard-Petersen, Jakob and Bettina Graf eds. 2009. *Global Mufti: the Phenomenon of Yusuf al-Qaradawi*. London: Hurst.
- Wright, Steven 2012. “Foreign Policies with International Reach: the Case of Qatar,” *The Transformation of the Gulf: Politics, Economics, and the Global Order*, edited by David Held and Kristian Coates Ulrichsen. London & New York: Routledge.

<新聞(電子版)>

AFP

The Guardian

Gulf News

The Peninsula

Qatar News Agency (QNA)

Reuters

Al-Sharq

付記

本章執筆後の2013年6月25日、カタル外交をけん引してきたハマド首長が退位を発表し、息子のタミーム皇太子への首長位委譲を宣言した。タミーム新首長のもとには、直ちに国内の有力者が忠誠を誓いに訪れた。また、周辺諸国もこの「平和的な」政権委譲を歓迎した。タミーム新首長は翌26日に新内閣の構成を発表したが、そこには同じくカタル外交を支えてきたハマド首相兼外相の

名前はなかった。代わりに、アブドゥッラー・ビン・ナーセル（Abdullah bin Nasser Al Thani）内務担当国務相を首相兼内相に、ハーリド・アル＝アティーヤ（Khalid bin Muhammad al-Attiyah）外務担当国務相を外相に任命した。

二人の「ハマド」の突然の降板については、さまざまな憶測が事前に流れていた。2013年6月上旬にイラン系メディアから退位の可能性を指摘する第1報が届き、続いて欧米メディアがドーハ在住の外交団の情報として、これを報じた。退位の理由としては健康不安説も含まれていたが、数年前からタミームへの交代を考えていたという指摘もあった。いずれにせよ、アラブ諸国のなかで最も若い33歳の首長が誕生した。タミーム新首長は、内政についてはそれなりの要職を経験しているものの、外交手腕については未知数である。タミーム新首長は6月26日、就任後初の国民向けの演説を行った。演説のなかで、主要政策に大きな変更はないことを確認した。外交方針については、GCC諸国との関係強化を訴え、前政権で冷え込んだ周辺諸国との関係改善を重視する姿勢を示した。

ただし、シリアを含む中東情勢が依然として不安定ななかでの交代であり、カタルの地域情勢への関与の在り方は、変わらざるを得ないだろう。実際、翌週の7月3日にはエジプト軍がクーデターを起し、ムルシー大統領が政権から追放される事件が起きた。本論でも言及したとおり、カタルはGCC諸国のなかで際立ってムルシー政権およびムスリム同胞団を支援していた国である。ところが、タミーム新首長は暫定大統領に就任したアドリー・マンスール氏に対して祝意を伝えた。すなわち、カタルは他のGCC諸国と同様に軍事クーデターを支持したのである。これは、前政権から大きな方針転換が行われたことを意味している。一方、ムスリム同胞団出身のユースフ・カラダーウィー師は、同6日にファトワー（法学裁定）を発出し、エジプト国民に対してムルシー大統領を支持するよう求めた。タミーム新首長とカラダーウィー師は、袂を分けたといえる。

現時点において、タミーム政権下のカタル外交を分析することは時期尚早である。ただし、首長就任直後のエジプトの軍事クーデターへの対応は、カタル外交の変化を如実に示している。これは、本論で指摘したアドホック外交とみるべきか、全面的な方針転換とみるべきか。また、これまで論じてきたカタル外交とは、ハマド政権下における特殊事例となってしまうのか。この顛末については、別稿で論じたい。